

都内小学校における特別支援学校のセンター的機能の評価（その1）

－都内小学校における支援の実態と評価－

【研究の目的】

「教育支援研究会」では、特別支援教育の理念を踏まえつつ、教育分野における幅広い連携の在り方についての研究・研修を行っている。昨年度においては特別支援学校の特別支援教育コーディネーターが取り組んでいる小・中学校への支援に関する研究に取り組んだ。この調査から特別支援学校のセンター的機能（特別支援学校が、地域の小学校等に在籍する障害のある児童等に対して、要請に応じて必要な支援を行う機能）が普及し、活用されていることが明らかになった。他方、小・中学校にとって特別支援学校のセンター的機能がどの程度有効に作用しているかに関しては、全容が明確に把握されているとは言い難い状況にあることが判明した。そこで本研究では、小学校で特別支援教育コーディネーターの役割を担っている教員を対象として、特別支援学校のセンター的機能がどの程度役に立っていると考えられているか、支援を受けている側である小学校からみた評価の状況を把握するために質問紙による調査を実施した。

【研究の方法】

（1）調査対象と方法

東京都内で特別支援学級を設置している小学校443校の特別支援教育コーディネーターを対象に、質問紙による調査を実施した。調査用紙は特別支援学級設置学校長協会の協力を得て各学校に送付した。

（2）調査期間

調査期間は、2016年10月1日から10月31日の1か月間。

（3）調査項目

回答者の勤務校の基本データ、勤務校における特別支援学校からの支援の状況、これまでに受けた支援の有効性に関する回答者の評価、特別支援学校からの支援に期待する事項について回答を求めた。

【研究の結果】

（1）回収率

調査の発送と回答の回収は、東京都特別支援学校設置学校長協会の全面的な協力を得て実施された。263校から回答があった。回収率は59.4%であった。

（2）特別支援学校からの支援の状況

回答者の勤務校における特別支援学校から支援の状況については、回答のあった263校のうち、

53校が、個別的支援を必要とする児童に対して特別支援学校のセンター的機能による支援を受けていた。これは、全回答の20.2%にあたる。これらの学校の中には複数の特別支援学校から支援を受けている学校もあり、支援を受けている特別支援学校は61校であった。210校からは支援を受けていないという回答があった。これは全体の79.8%にあたる。

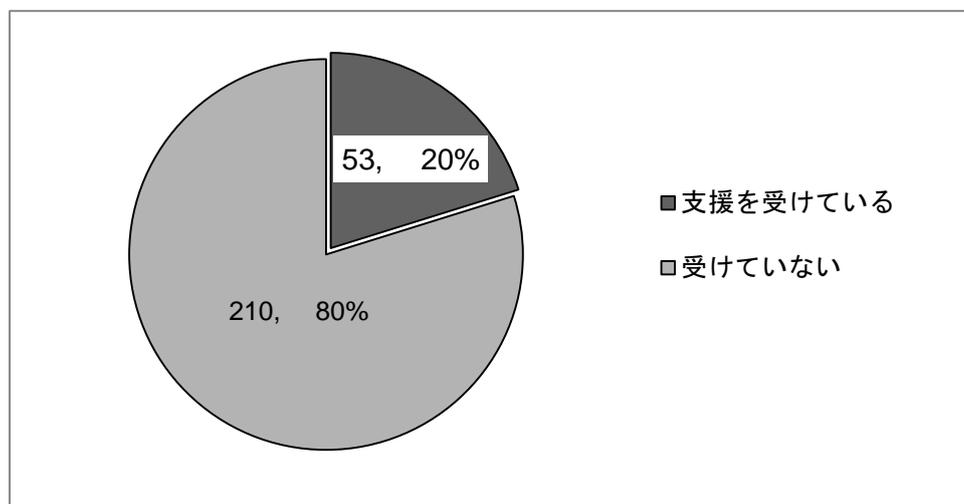


図1 特別支援学校からの支援の有無(学校数と割合)

(3) これまでに受けた支援の状況

①支援を受けている小学校の支援先

センター的機能による支援を受けている小学校53校における支援先の特別支援学校について、その障害種を整理してみると、知的障害が圧倒的に多く45校、肢体不自由12校、聴覚障害4校でした。盲学校および病弱特別支援学校から支援を受けている学校はなかった。

表1 支援を受けている小学校の支援先の特別支援学校と年数

学校種	支援を受けている学校数	支援を受けている年数				
		1～5年	6～10年	11～20年	20年以上	不明
視覚障害	0	0	0	0	0	0
聴覚障害	4	2	0	0	0	2
肢体不自由	12	5	0	0	1	6
知的障害	45	29	7	0	3	6
病弱	0	0	0	0	0	0
計	61	36	7	0	4	14

②支援の形態

支援の形態については、年度当初に立てた計画に基づいて対応している学校が10校、年度当初計

画に加えてさらに必要に応じて柔軟に実施しているという学校が22校、その時々が必要に応じて対応している学校が16校であった。年間の支援回数については、1～2回が22校、3～5回が9校、6回以上が4校となっていた。

(2) これまでに受けた支援の有効性

これまでに受けた支援が有効であったかどうか、また、どのような支援が有効であったかをたずねた。その結果、非常に有効だとする回答が20校、どちらかといえば有効が23校、どちらとも言えないという回答が1校からあった。支援を受けている学校の8割が有効であると評価していた(図2)。

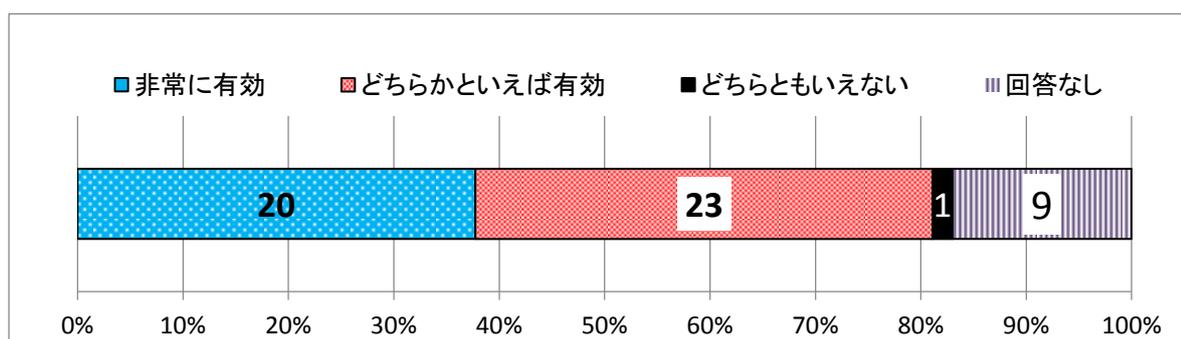


図2 特別支援学校からの支援に対する評価

具体的な支援の内容ごとの評価してもらったところ、「生活の指導」に関して30校、「児童の実態把握」に関して26校、「学級経営面」に関して24校、「教科の指導」に関して23校、「研究会講演会等の講師」に関して21校、「児童の転学や進路」に関して20校などが上位に位置していた。

支援の有効性の評価が相対的に低かったのは、「個別の指導計画や個別の教育支援計画の作成」、「学級の児童等への理解・啓発」、「児童への直接的な指導」、「他機関との連携」、「校内委員会へ参画」、「教材・教具の相談・支援及び提供」などであった。

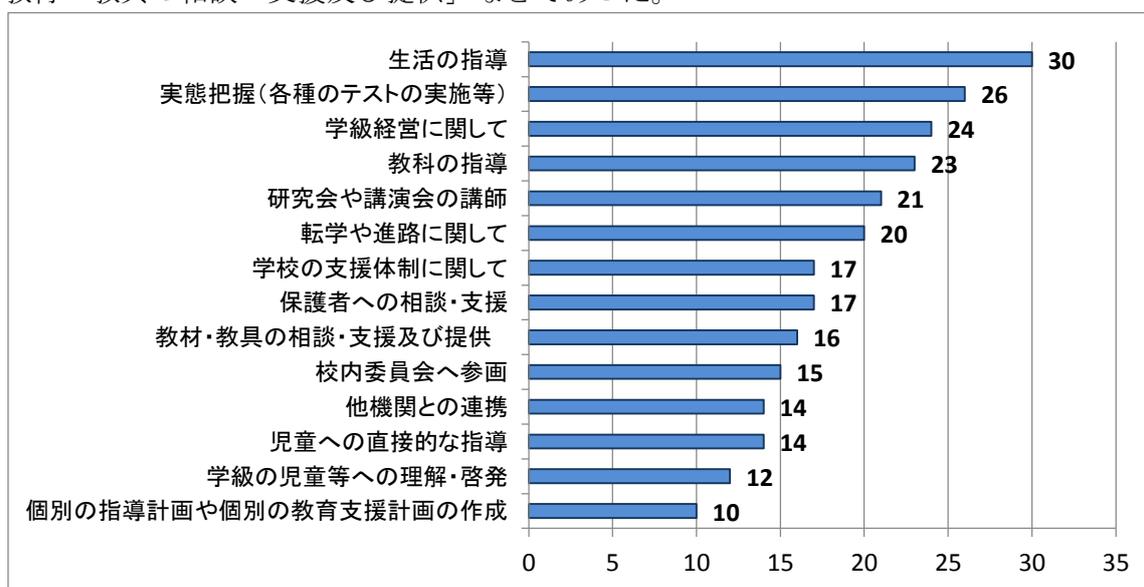


図3 支援の内容別に見た評価

(3) 支援を受けていない学校について

特別支援学校のセンター的機能を受けていない学校について、これらの小学校が特別支援学校からの支援を受けていない理由としては、校内の特別支援学級からの支援がある107校(54.3%)、対象となる児童がいない44校(22.3%)、校内で十分な支援体制が組める20校(10.2%)であった。その他という回答が26校(13.2%)からあり、その内容は「区の特別支援チームから定期的に支援を受けている」、「区の発達センターと連携している」、「巡回指導員が配置された」等何らかの配慮がなされているものと、「どのように支援をお願いできるかわからない」、「忙しいようで予約がとれない」、「ニーズに合った特別支援学校との連携がない」、「支援を受けることができるという認識がなかった」等のように特別支援学校のセンター的機能が認知されていなかったり、特別支援学校側のアプローチの弱さが感じられたりするような回答に大別できる。

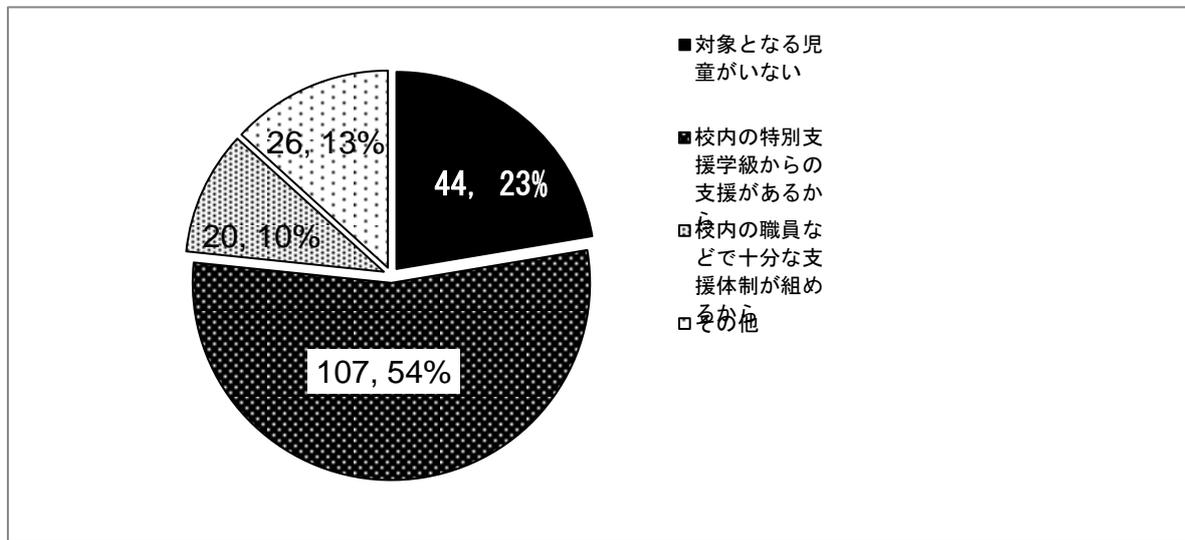


図4 センターの機能による支援を受けていない理由

【考察】

今回の調査は、特別支援学級が設置されている小学校を対象としたものであったが、特別支援学校からセンター的機能による支援を受けている学校は2割に過ぎなかった。

支援を受けている学校は少なかったが、これらの学校の特別支援教育コーディネーターの特別支援学校のセンター的機能に対して、本調査の結果からは概ね肯定的な評価がなされていた。センター的機能が実施されているところでは、それが有効に機能していることが認められたといえる。支援の有効性が高かった内容は、「生活の指導」、「児童の実態把握」、「学級経営面」、「教科の指導」、「研究会講演会等の講師」、「児童の転学や進路の相談」などのニーズが上位に位置していた。「生活の指導」、「児童の実態把握」、「研究会講演会等の講師」、「児童の転学や進路の相談」については、特別支援学校の専門性や資源が活かしやすく、特別支援学校が今後センター的機能を充実し、地域の小

中学校に貢献していくためには今後さらに質の向上を高め、発展させていくことが期待される。「学級経営面」、「教科の指導」については、特別支援学校と小学校では状況が異なるため、特別支援学校のノウハウが活かしくい分野ではないかと思われるが、本調査の結果ではこの方面での支援を期待するコーディネーターが多かった。小学校で対応に苦慮しているという背景があるように思われるが、さらに精査が必要である。

支援の有効性について、その評価が相対的に低かったのは、「個別の指導計画や個別の教育支援計画の作成」、「学級の児童等への理解・啓発」、「児童への直接的な指導」、「他機関との連携」、「校内委員会へ参画」、「教材・教具の相談・支援及び提供」などであった。「個別の指導計画や個別の教育支援計画の作成」、「学級の児童等への理解・啓発」や「児童への直接的な指導」については、それぞれの小学校が主体的に担っていくことが期待される内容であるが、「他機関との連携」、「教材・教具の相談・支援及び提供」等の評価の低い内容については、その原因を分析し改善を図っていくことが期待される。

特別支援学校からの支援を受けている学校が少なかった点については、本調査が特別支援学級設置校を対象としてとっていたことが影響していることも否めないが、市区レベルで積極的な対応がなされているという東京都の地域性が表れているものか、あるいは特別支援学校のPR不足その他の要因が影響していることも考えられる。この点については今後さらに精査していく必要がある。

付記：本研究は、日本リハビリテーション連携科学学会教育支援研究会の活動の一環として実施したものであるが、調査実施に際しては、東京都特別支援学級設置学校長協会の全面的な協力をいただいた。ここに深謝の意を表す。

都内小学校における特別支援学校のセンター的機能の評価（その2）

－今後に期待される支援の内容－

【研究の目的】

特別支援学校のセンター的機能が、支援を受けている側である小学校からどのような評価を受けているか、その状況を把握ために都内小学校の特別支援教育コーディネーターを対象に質問紙調査を実施した。「都内小学校における特別支援学校のセンター的機能の評価（その1）」において、調査結果の概要を報告したが、本稿では、小学校側から見みた特別支援学校のセンター的機能に対する今後の期待について把握することを目的として、「今後に期待される支援内容」に関する自由記述の内容を分析した。

【研究の方法】

研究の方法は、（その1）と同様なので、ここでは割愛する。

なお、本稿（その2）において報告するのは、調査項目中の、「特別支援学校からの支援に関して、今後に期待することを、どんなことでも結構ですから、箇条書き等でお書き下さい」という質問に対する自由記述を分析したものである。

【研究の結果】

（1）分類・整理の項目

自由記述の分析にあたっては、研究会メンバー4名によって、自由記述の分類・整理の項目を検討した。分類・整理する観点として18項目に整理された。本稿では、これに沿って分類・整理することとした。なお、分類・整理にあたっては、各校から寄せられた自由記述の原文を出来るだけ尊重することとし、複数の項目にまたがる自由記述は、またがる項目それぞれにカウントするよう配慮した。具体的な分類・整理の項目は、以下のとおりである。

- ①実態把握に関する相談・支援（各種のテストの実施を含む）、
- ②生活指導に関する相談・支援、
- ③教科の指導に関する相談・支援、
- ④学級経営に関する相談・支援、
- ⑤転学や進路に関する相談・支援、
- ⑥学校の支援体制に関する相談・支援、
- ⑦校内委員会や支援委員会に関する相談・支援、
- ⑧個別の指導計画や個別の教育支援計画に関する相談・支援、
- ⑨他機関等との連携に関する相談・支援、
- ⑩児童に対する直接的な指導、
- ⑪周囲の児童等に対する理解・啓発に関する相談・支援、
- ⑫保護者に対する相談・支援、
- ⑬研究会や講習会の講師、

- ⑭教材・教具に関する相談・支援・提供、
- ⑮様々な問題提起や要望、
- ⑯これまでに効果のあったこと、
- ⑰センター的機能の支援を受けていない理由、
- ⑱その他

この18項目のうち、⑮、⑯、⑰、⑱の4項目については、今後の期待を表す他の項目とは異質であり、単純に数の上での比較ができないため、別に取り出して質的分析の対象とすることとした。

(2) 分類・整理の対象となった学校数

自由記述を分類・整理する対象となった学校数は263校で、うち支援を受けている学校数が53校であった。この53校のうち「回答なしが14校」、「回答のあった学校が39校」でした。また、支援を受けていない学校数は210校で、うち「特になし10校」、「回答なし23校」「回答のあった学校177校」という状況であった。

(3) 自由記述の分析結果

(1) 量的・質的分析対象の①～⑭の分析結果

量的分析対象の結果を図1に示した。

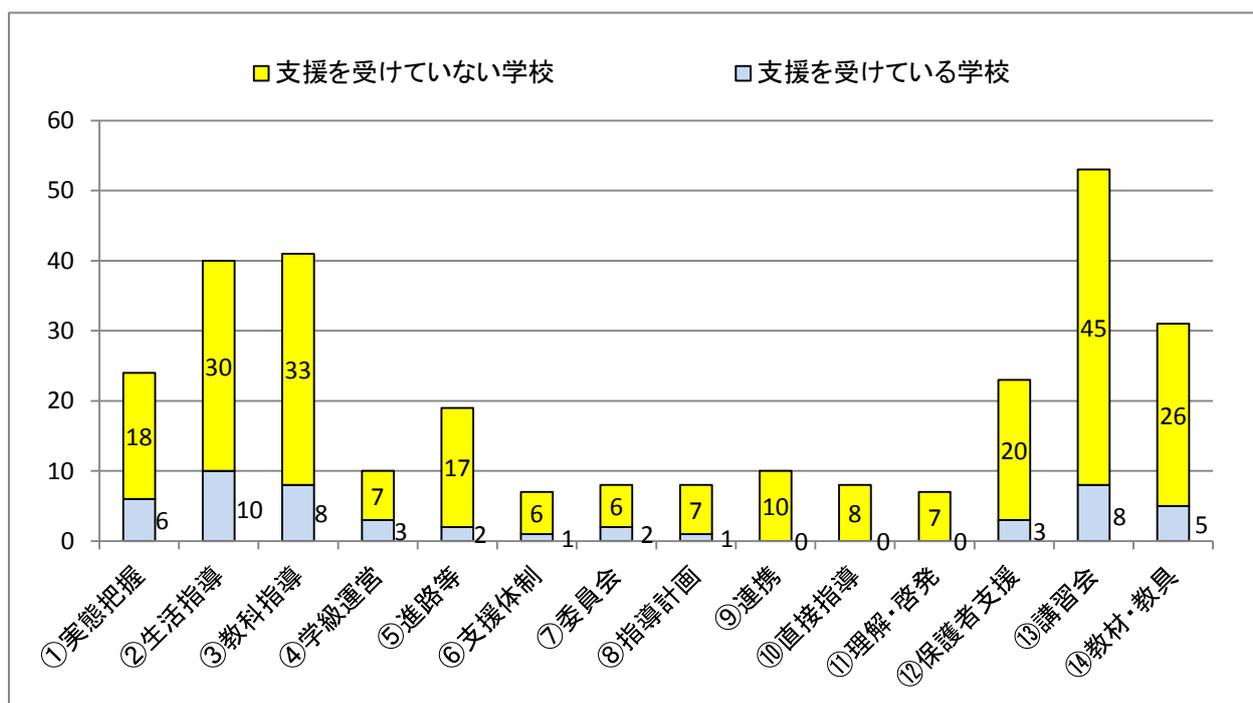


図1 自由記述の分類項目ごとの学校数

小学校からのセンター的機能へのニーズとしては、「⑬特別支援教育に関連する各種講習会開催への要望(53校)」が最も高く、次いで「③特別なニーズを有する児童への教科指導(41校)」、「②生活指導への期待(40校)」、「⑭教材教具の提供や助言(31校)」、「①児童の実態把握に関する相談・支援(24校)」、「⑫保護者に対する様々な相談・支援(23校)」と続いていた。こうした量的期待は、支援を受けている学校か否かに関わらず、同様の傾向が認められた。

これらの自由記述数の多かった⑬・③・②・⑭・①・⑫の6項目について、具体的にどのような要望が強いのか精査した。

⑬特別支援教育に関連する各種講習会開催への要望

特別支援教育に関する幅広い分野の研修会や講演会を開いてほしいという要望が強く、具体的なテーマとしては、この要望があった53校から、「合理的配慮、6校」、「保護者向け講演、6校」、「障害理解・支援の仕方、5校」、「ユニバーサル授業、3校」等が挙げられた。

③特別なニーズを有する児童への教科指導（41校の具体的内容）

通常の学級の一斉授業を前提とした各教科の効果的指導法に関する関心が高かった（10校）。その他、「グレーゾーンの児童の教科指導4校」、発達障害児の教科指導4校、「知的には高いが教科指導に問題のある児童の指導法3校」、「教材・教具との絡みでの指導法3校」、「児童の観察に基づく指導法のアドバイス2校」、「身体障害児の指導に関わるアドバイス2校」、「教科別の具体的指導法の事例紹介2校」、「通常の学級に在籍する重い障害のある児童の教科指導2校」などが挙げられた。

②生活指導への期待（40校の具体的内容）

通常の学級における幅広い生活指導に関するアドバイスに期待が寄せられていた。具体的には、車椅子障害児等身体障害児に対する生活指導（3校）、情緒面に問題のある児童の生活指導 3校、生活指導の具体的な取り組み事例の紹介 3校、保護者にアドバイスできる生活指導ノウハウ 3校、行動観察に基づく指導法の提示 2校、集団の中における個別的な生活指導 2校、日常的な声掛けや指示の仕方 2校等の要望があった。

⑭教材教具の提供や助言への期待（31校の具体的内容）

この項目に関しては、教材・教具に関する情報の提供、教材・教具の紹介や貸与、教材・教具を用いた指導法、教材・教具の展示等に対する要望が強いです。なお、教材・教具のアドバイスを受けて大変参考になったという意見も寄せられた。

①実態把握に関する支援への期待（24校の具体的内容）

実態把握のための各種テストの紹介及び実施（できたら実施してほしいという意見）、実態把握に基づく指導法のアドバイス、行動観察による実態把握の視点のアドバイス、見え方に関する実態把握の方法、特別支援学級への入級の際のテストの実施等、多彩な要望や期待が寄せられた。

⑫保護者支援への期待（23校の具体的内容）

保護者支援に関しても多様な期待が寄せられているが、その主なものを挙げると、「将来性との絡みで適正就学を考える相談・支援に期待 4校」、「保護者向け研修会等の開催 3校」、「知的障害児や情緒障害児の保護者の支援 3校」、「障害児も共に学ぶことへの理解を促す支援 2校」、「学校と保護者との連携の在り方に関する助言 2校」等となっている。

(2) 質的分析対象の⑮～⑱の分析

質的分析対象とした項目に対する自由記述の回答学校数は表1に示したとおりである。「⑮問題提起や要望・感想等」の項目に属する自由記述が、支援を受けている学校も支援を受けていない学校も非常に多いことが認められる。

表1 質的分析対象項目に対する回答数

	ア 支援あり	イ 支援なし	ウ 合計
⑮ 問題提起や要望・感想等	16	71	87
⑯ これまでに効果のあった点	6	8	14
⑰ 支援を受けていない理由	—	16	16
⑱ その他	3	11	14

* ア 支援を受けている学校からの回答数

* イ 支援を受けていない学校からの回答数

上記4項目について、具体的にどのような自由記述があったのか概括する。

⑮問題提起や要望・感想等

1) 支援を受けている学校のプラス評価

支援の効果があるので、今後ともに継続的支援をしてほしいという要望が強いが、「日程調整がうまくできるような対策の必要性」、「支援回数を増やすことのできる対応策の検討」等に対する要望も寄せられている。また、通常の学級に在籍する障害児に対する支援のみならず、特別支援教室在籍の児童や担当教員に対する支援も要望できたら、大いに役立つのではないかという意見も幾つかの学校から寄せられた。

2) 支援を受けている学校のマイナス評価

「来校する教員はカウンセリング力をアップしてほしい」、「担任が見通しを持つことができるような支援策を示してほしい」、「担任が困難を感じている点に具体的なアドバイスをしてほしい」、「知的に高い発達障害児の指導をされたことのない教員のアドバイスが、現実とはかなりずれていることがあるのを感じる」等という厳しい意見もあった。

3) 支援を受けていない学校の要望や感想

- ① 定期的に支援が受けられる体制の整備を望む（巡回指導を含む：20校）。
- ② どのような支援を依頼できるのか、またどのようにすれば支援が受けられるかが分かりにくいので、よく分かる情報を示してほしい（14校）
- ③ 知的遅れのない発達障害児の指導に関するアドバイスが欲しい（3校）
- ④ 副籍児童に対する交流の機会を増やしてほしい（3校）
- ⑤ 通常の学級の指導に生かせる指導法を紹介してほしい（3校）
- ⑥ 気楽に支援が受けられる体制を整えてほしい（2校）
- ⑦ 特別支援学校の教員との交流の機会を定期的に設けてほしい（2校）
- ⑧ 障害児の将来の進路に関する情報提供やアドバイスが欲しい（2校）
- ⑨ 研修会・講習会において特別支援教育の具体的な情報提供をしてほしい（2校）
- ⑩ 障害児の将来の進路に関する情報提供やアドバイスが欲しい（2校）
- ⑪ ユニバーサルデザインの情報共有を望む（2校）

⑯支援を受けてこれまでに効果のあった点

この項目は、支援を受けている学校から寄せられる記述であるが、支援を受けていない学校から

も、効果に関する意見があった。それらを含めて紹介する。

1) 支援を受けている学校から

- ① 大変効果があるので今後も継続的な支援をお願いしたい。(4校)
- ② 年度当初の計画にない支援にも対応してもらって助かっている。
- ③ 校内委員会での助言や研修会での講師等幅広い支援に感謝している。
- ④ 障害理解教育で授業をしてもらって効果を上げている。
- ⑤ 区の就学相談でも大変お世話になっている。

2) 支援を受けていない学校から

- ① 特別支援学校主催の研修会等に参加して勉強になった。(3校)
- ② 教材・教具の展示会に参加して参考となった。
- ③ 重度な子供の食事対応で参考となるアドバイスを受けた。
- ④ 研修会で聞いた障害児に関する児童向け説明が分かりやすかったので参考になった。
- ⑤ 副籍交流で障害児の理解に関する有意義な授業をしてもらった。

⑩ センターの機能を活用していない理由

現在センター的機能を活用していない学校から、特別支援学校の特別支援教育に関するセンター的機能を活用していない理由として多様な意見があった。

- ① どのような支援が受けられるか、どのような手続きで支援が受けられるかの情報がない(4校)
- ② 日程調整が難しく利用しづらい面がある(3校)
- ③ 専門家チームの巡回で対応しているので必要性を感じない(4校)
- ④ 定期的に巡回してくれるシステムでないと利用しづらい(2校)
- ⑤ 特別支援学級が設置されているため対応は十分図られている
- ⑥ 同じ方に継続的支援が受けられるわけではないため
- ⑦ 先ずは特別支援学級とのつながりを増やしてそこから連携を深めてほしい
- ⑧ 本校のコーディネーターは、センター校がどこかの認識に乏しい
- ⑨ どんな効果があるのかの情報が伝わってこない
- ⑩ 特別支援学校の数に対して、小学校の数が多いので対応が困難のようだ

⑪ 「その他」の記述の内容

前記した17項目には当てはまらない記述を「その他」としてまとめた。

- ① 交流教育について研修したい
- ② 副籍交流に関する情報交換が欲しい
- ③ 障害児の教育におけるヒヤリハットの事例を紹介してほしい
- ④ コーディネーターに対する研修を進めてほしい
- ⑤ 小学校に専門性の高い教員配置を希望したい
- ⑥ 通常の学級で支援を受けながら伸ばせる力と特別支援学校で伸ばせる力とはかなり異なるものがあるのではないか

【考察】

今回の調査・研究から、特別支援学校のセンター的機能の都内小学校側からみた評価に関して、多くの知見を得ることができた。大きく整理すると、次の4点に集約することができる。

- ① 特別支援教育に関しては大方の小学校で大切な課題だと受け止め方がされている。
- ② 特別支援学校のセンター的機能を利用している小学校では、概ね有効に機能しているが、対象となる小学校が多いためその存在や役割に関する理解促進が十分とは言えず、今後に残された課題も多い
- ③ 特別支援学校のセンター的機能と専門家チーム等による支援機能との連携が課題となっている。
- ④ 巡回指導体制の整備を望む声が強く、その体制整備の検討が喫緊の課題となっている。

今回の調査は、東京都内の特別支援学級を設置している小学校に限定したものだ。したがって、この調査結果を直ちに全国の小学校における特別支援学校のセンター的機能の評価として受け止めることは適切ではない。今後は、全国の標準的な地域の幾つかに視点を当てて調査・研究を実施し、特別支援学校のセンター的機能の評価に関して研究を深め、問題点や今後の課題を整理して提言していきたい。

付記：本研究は、日本リハビリテーション連携科学学会教育支援研究会の活動の一環として実施したものであるが、調査実施に際しては、東京都特別支援学級設置学校長協会の全面的な協力をいただいた。ここに深謝の意を表す。